

# 琵琶湖集水域における住民の水環境保全意識 及び行動に関する研究 ——環境ボランティア団体会員と守山市民との比較——

山 本 佳世子

## 1. 序 論

最近のわが国では環境保全活動が活発化しており、環境保全を目的とした多くの住民団体や環境NGO/NPOが誕生し、環境政策にも大きな影響力を持つようになった。しかし住民が中心になった地域環境活動のうちでも特に初期のものには、1960年代末に静岡県で展開された大規模な石油化学コンビナート建設に対する反対運動など、主に産業公害を原因とする環境紛争の解決を目的としたものが多かった（飯島編，1997）。そして近年では、公共事業実施により起こりうる環境破壊を危惧して事業中止を求め、地域住民が環境保全団体を形成する事例も多くなった。この代表例として、愛知県の藤前干潟の埋立計画、徳島県の吉野川の河口堰建設計画、長崎県の諫早湾の干拓などが挙げられる。

一方このような住民の危機意識を直接的に刺激するような紛争の解決を目的とした活動に加え、特に深刻な環境問題を抱えている地域以外でも、住民が中心となって身近な地域環境の向上・改善を目的とした活動が活発に展開されるようにもなった。さらに1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行前後から、地域環境保全を目的とした大小様々な規模で多様な住民ボランティア団体が相次いで誕生するようになった。

このような活動は、地域環境の向上を目的としたものであるため、その地域に常住し、豊富な知識をもつ住民が主体となっていく必要があるといえる（山本，1999，2000a）。また地域環境保全における住民及び住民団体の役割が広く認識されるのに伴い、行政の住民活動支援の必要性を地域環境保全計画に盛り込む自治体も増えてきた。そして過去約10年間で環境問題の解決に向けた住民及び住民団体と行政の関係がより緊密化し、近年では両者のパートナーシップの重要性が強く主

張されるようになった。

さらに地域全体で環境保全活動を積極的に進めていくためには、以上で述べたような環境ボランティア団体の会員だけではなく、これ以外の一般の住民の地域環境に関する意識や行動も重要であると考えられる。また地域環境保全に関する施策を効果的に立案・実施するためには、ボランティア団体に参加するような環境問題への関心が強い人々だけではなく、一般の住民がそれぞれ日常生活において地域環境保全をどのように考え、どのような保全行動をとっているのか的確に把握する必要がある。

そこで本研究は、琵琶湖赤野井湾流域で水環境の改善を目的として設立された住民ボランティア団体「豊稜の郷赤野井湾流域協議会」<sup>2)</sup>の会員と、同地域の一般住民の水環境に対する意識及び行動について把握し、比較することを目的とする。また本研究の成果をもとに、琵琶湖地域における環境保全施策を効果的に実施可能にするための情報提供を行う。

## 2. 研究の枠組み

### 2.1 研究の枠組みと方法

本研究は、図1に示した手順にしたがい行った。まず豊稜の郷赤野井湾流域協議会（以下、協議会と略称する）の会員と会員以外の守山市民に対して、それぞれアンケート調査を行った。次に会員と行政担当部局に対して、考察を行ううえで補足

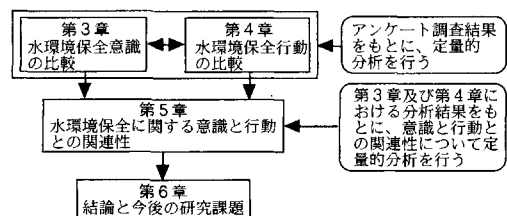


図1 研究の枠組み

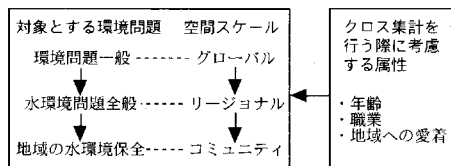


図2 分析方法に関する考え方

的なヒアリング調査を行った。そしてこれらの調査結果をもとに、第3章では協議会会員と守山市民の地域環境保全についての意識を把握し、第4章では第3章と同様な方法で行動を把握した。また第5章では、第3章及び第4章の成果をもとに、水環境保全についての意識と行動の関連性を分析し、協議会会員と守山市民の分析結果を比較した。

なお本研究では、図2に示す考え方にしたがって分析を行った。そしてアンケート対象者の属性に着目してクロス集計を行うが、属性としては各階層の傾向差が全質問項目で明確に表れた年齢、職業を選定した。職業では、日常的な地域への密着度が異なる職種として農漁業者、会社員等（会社員や公務員など）、主婦を取り上げた。なお男女差は、山本（2001a）における分析結果と同様に顕著に表れず、男性の場合は会社員等、女性の場合は主婦の傾向にほぼ類似していた。また本研究のクロス集計では、地域への愛着にも着目して分析を行った。これは、地域への愛着は、住民の地域環境の保全意識及び行動に大きな影響を与える要素と考えたためである。

## 2.2 対象事例の概要

山本の先行研究（1999, 2000a, 2001a）でも既に紹介してきたように、本研究の対象事例の協議会は1996年9月に発足し、生協代表や自治会代表、農業従事者、この地域に立地する企業の代表、個人での入会者など本研究の調査時点（1999年10月）では369名の会員<sup>3)</sup>で構成されていた。

この協議会が水環境の改善活動を行う赤野井湾流域は、図3に示すように琵琶湖南湖岸域に位置している。そしてこの地域は、近年の人口増加が滋賀県内で最も著しい守山市（本部の所在地）、草津市、栗東市（2001年に栗東町から市制に移行）、野洲町、中主町の3市2町にまたがっているが、会員の大部分は守山市民である。図4、5は赤野井湾流域付近の空中写真であるが、これら2図からこの地域は、市街地・集落と水田地帯が混

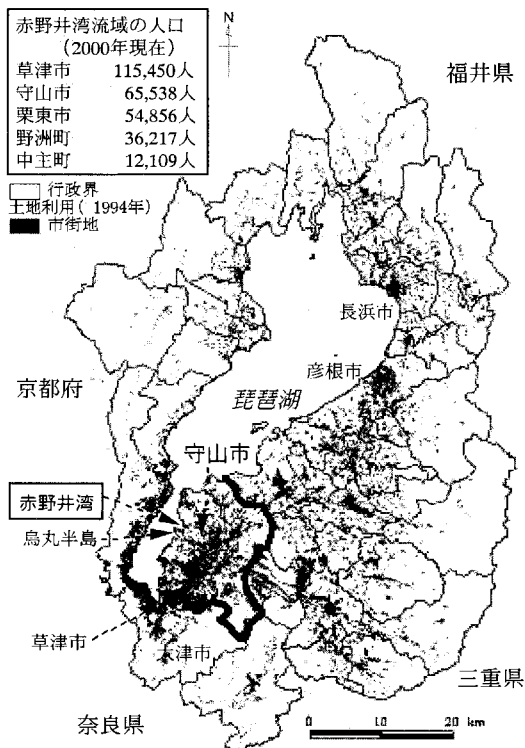


図3 赤野井湾流域の位置及び該当する市町<sup>4)</sup>

在した地域であることと、赤野井湾では現在でも漁業が行われていることがわかる。

また滋賀県では、1970年代後半から1980年代にかけて「石けん運動」が盛り上がり、1984年の湖沼水質保全特別措置法（湖沼法）の制定にも大きな影響を与えた（山本, 2001b）。そしてこの協議会の活動拠点である赤野井湾流域では、特に活発な運動が行われていた。

なお琵琶湖周辺地域は、地域住民の日常生活における水利用が地域の水環境だけではなく、琵琶湖・淀川流域の水環境全体に大きな影響を与える地域である。そのためこの地域で活動する環境ボランティア団体の会員だけではなく、守山市民の水環境保全意識及び行動も把握することは、琵琶湖・淀川流域の水環境保全について考えるうえで重要であるといえる。

## 2.3 事例調査の概要

本研究では山本（2001a）と同様に、1999年10月に協議会会員と非会員の守山市民1,200名を対象に行ったアンケート調査結果<sup>5)</sup>をもとに分析を

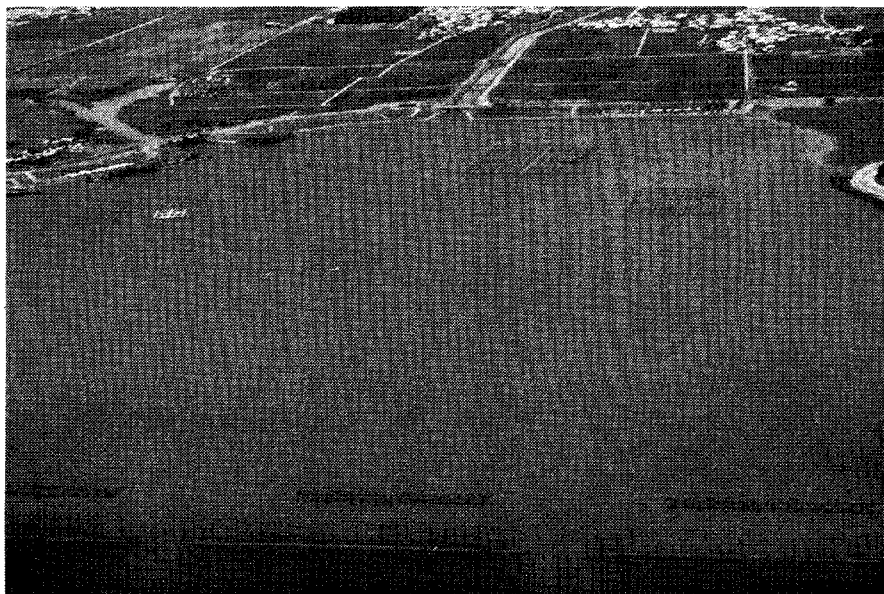


図4 空中から見た赤野井湾流域 1998年7月ヘリコプターより著者撮影



図5 空中から見た烏丸半島及び赤野井湾流域 1998年7月ヘリコプターより著者撮影

行う。なお守山市民に対しては、守山市内の7つの学区ごとに選挙人名簿をもとに無作為抽出法で対象者を選定した。有効回答率は、協議会会員が54.7%，守山市民が51.4%であった。

表1は、アンケート調査の調査項目のうち、本研究で利用した項目のみを整理したものである。また表2は協議会会員と守山市民の有効回答者の

特性を整理したものであるが、この表から協議会会員の方が守山市民よりも地域内に滞在する時間が長く、年齢層が高いことに加え居住年数も多いため、地域への密着度が強いことが明らかである。なお協議会会員は20歳代と30歳代の会員数が微少なため、第3章以降の分析・考察ではこれらをまとめてみていくことにする。

表1 本研究で利用したアンケート調査の調査項目

<p>フェース項目：性別※、年齢※、職業※、居住年数、前住地、勤務先（通学先）、子供の有無</p> <p>地域についての意識：地域への愛着※</p> <p>（第3章）：環境保全意識 環境問題に対する関心、水環境についての意識、水環境保全のための取り組みについての意識</p> <p>（第4章）：環境保全行動 環境ボランティア団体への参加及び寄付、水環境の保全活動への参加日常生活における水環境保全のための行動</p>
--

注）※印は本研究で分析を行う際に注目した有効回答者の特性を示す

表2 協議会会員と守山市民の特性の比較

フェース項目	協議会会員	守山市民
性別	男性の割合が約86%	男女比はほぼ同程度
年齢	60歳以上が約46%	70歳代以上が約7%で少ないことを除き、年齢的な偏りはあまり大きくない
職業	会社員等が約42%	会社員等が約38%
居住年数	20年以上の割合は約69%	20年以上の割合は約36%
勤務先	滋賀県内の割合が約64%	滋賀県内の割合が約53%、「その他」の割合が約15%で協議会会員よりも多いが、現在就業していない人の割合を示すものであると考えられる
子供の有無	18歳未満の子供がいる割合は約81%	18歳未満の子供がいる割合は約51%
地域への愛着	「たいへん愛着を持っている」割合が60%以上	「たいへん愛着を持っている」割合が約30%で、「どちらかといえば愛着を持っていない」と「愛着を持っていない」割合が合わせて約14%

注）山本（2001a、2000b）をもとに作成

### 3. 水環境保全意識の比較

#### 3. 1 環境問題に関する意識

まず図6は、年齢別、職業別、地域への愛着の程度別に、8つの環境問題のうち関心が高いものを3つ選択した結果を示したものである。年齢別にみると、協議会会員では「琵琶湖や河川の水質汚濁」が圧倒的にどの年代でも関心が高く、「メダカなどの身近な生物の減少」や「残留農薬による農作物の汚染」という琵琶湖に直結する以外の身近な環境問題への関心が年齢層が高くなるにしたがって高かった。しかし守山市民では、「琵琶湖や河川の水質汚濁」とほぼ同じ程度に「地球温暖化」に対する関心も高いことがわかった。また「環境ホルモン」という比較的近年になって注目されるようになった環境問題は、協議会会員では

高齢層、守山市民では若年層で関心が高かった。

職業別にみると、「琵琶湖や河川の水質汚濁」への関心は、協議会会員では農漁業者で著しく高いが、守山市民では「地球温暖化」と同程度の関心の高さであった。また「残留農薬による農作物の汚染」は、どの職業でも協議会会員と守山市民ともに関心を示した割合が同じ程度であり、特に農漁業者と主婦では40%前後で以上で挙げた2つの環境問題に次いで多かった。しかし協議会会員の方が選択した環境問題のばらつきが大きく、特に農漁業者では琵琶湖や水生生物など職業に密接な関わりを持つうえに非常に身近な環境問題への関心が著しく高かった。

地域への愛着の程度別にみると、協議会会員と守山市民ともに、愛着の程度に関わらず、「琵琶湖や河川の水質汚濁」を選択した割合が最多であった。しかし「愛着を持っていない」の回答者の

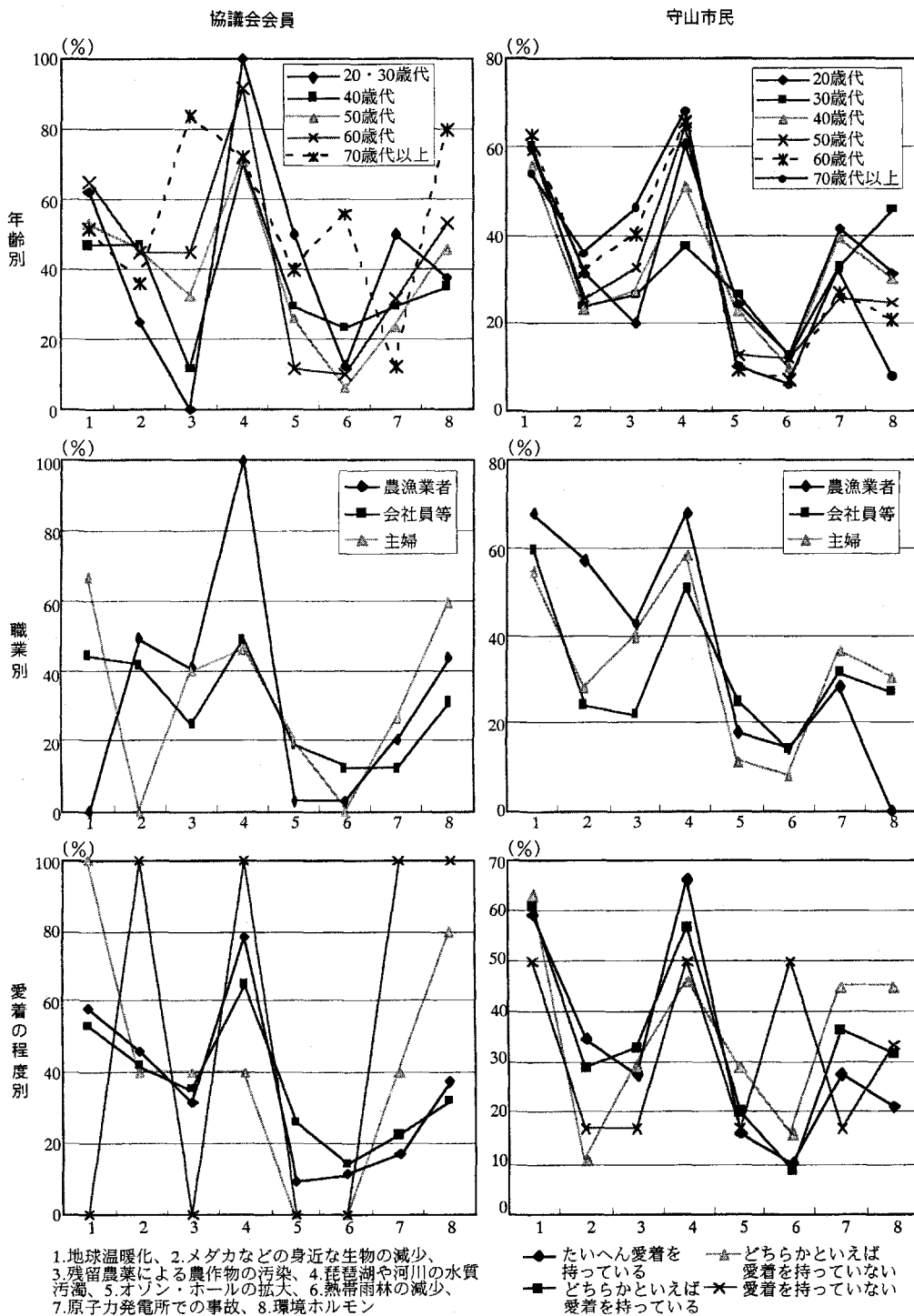


図6 環境問題への関心

なかでは、「地球温暖化」や「原子力発電所での事故」、「環境ホルモン」を選択した割合も比較的多かった。また守山市民で「たいへん愛着を持っている」以外の層では、「琵琶湖や河川の水質汚濁」よりも「地球温暖化」への関心の方が僅かに高く、協議会会員ほど琵琶湖とそれを取り巻く自然環境への関心は高くないうえに、選択した環境問題のばらつきは小さかった。

以上より身近な地域の水環境問題により強い関

心を示すのは、協議会会員のうちでも特に高年齢層で地域への愛着が強い人々であることがわかる。また協議会会員でも特に地域環境に密着している農漁業者は、地域の水環境問題のなかでも琵琶湖や河川の水質汚濁への関心が著しく強いといえる。

### 3. 2 日常生活における水環境保全意識

図7は前節と同様に、水環境保全に関する5つの質問項目に対して「そう思う」と回答した割合

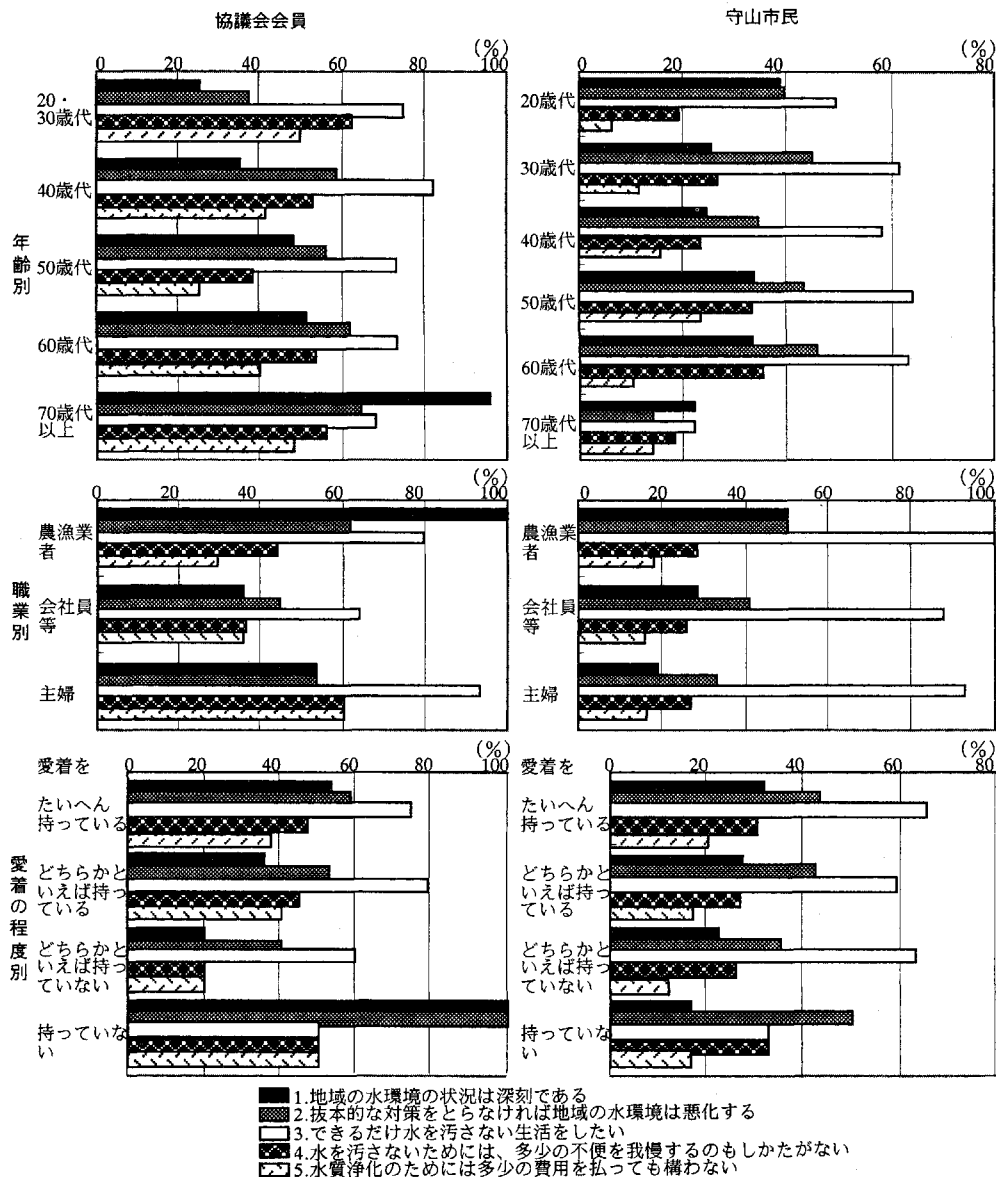


図7 日常生活における水環境保全に関する意識

を示したものである。年齢別に比較すると、協議会会員と守山市民の回答の傾向には共通点は少なかった。70歳代以上の高齢層では全質問項目で両者の格差がかなり大きく、特に「地域の水環境の状況は深刻である」では約74%の差が認められた。また「水を汚さないためには、多少の不便を我慢するのはしかたがない」や「水質浄化のためには多少の費用を払ってもかまわない」という個人の努力や犠牲を必要とする行動に関する意識では、20・30歳代でも協議会会員と守山市民の間に40%以上の差があった。

しかし職業別にみると、「地域の水環境の状況は深刻である」、「抜本的な対策をとらなければ地域の水環境は悪化する」、「できるだけ水を汚さない生活をしたい」という具体性がなく、個人の水環境保全行動に直結していない質問項目では、協議会会員、守山市民ともに「そう思う」と回答した割合は農漁業者が多いという共通点がみられた。また「できるだけ水を汚さない生活をしたい」という抽象的ではあるが水環境保全で最も基本的な質問項目に対して「そう思う」と回答した割合は、農漁業者と会社員では守山市民の方が割合が多かった。

地域への愛着の程度別にみると、5つの質問項目のうち、「できるだけ水を汚さない生活をしたい」に対して「そう思う」と回答した割合が最多であるという共通点があった。しかし他の4つの質問項目では、協議会会員では地域への愛着が弱い方が「そう思う」と回答した割合が多く、守山市民ではその反対の傾向がみられた。

したがって協議会会員の方が守山市民よりも水環境保全意識は全体的にみて強いといえ、ある程度の努力や犠牲が払わなければいけない行動に関する質問項目では、若年層と高齢層とで協議会会員と守山市民との間に大きな格差が認められた。また具体的な水環境保全行動を伴わない質問項目ほど、協議会会員、守山市民ともに肯定的な回答を行う割合が多かった。

### 3. 3 水環境保全のためのボランティア意識

図8は、水環境保全のためのボランティアに関する5つの質問項目に対して「そう思う」と回答した割合を示したものである。まず年齢別にみると、「環境改善のための住民のボランティア団体に参加するのは負担が大きい」や「水環境の改善

に協力できないのは、近所にボランティア団体がないから」というボランティア団体への参加に関する2つの質問項目では、協議会会員と守山市民で傾向が類似しており、全体的に「そう思う」と回答した割合が少なかった。このことから、ボランティア団体への不参加の理由として、個人の負担や団体が近くにないこと以外に、もともと参加意志が弱いなどの理由があると考えられる。また「自治会などの活動は地域の水環境の改善にとって有効である」という組織的な規則に従った水環境保全活動に関する質問項目では、地域への密着度が低い守山市民の40歳代以下の年齢層で、「そう思う」と回答した割合が特に少なかった。「赤野井湾流域協議会による活動は地域の水環境の改善に有効である」では、「そう思う」と回答した割合は、協議会会員では会員数が最も多く活動の主力メンバーが多いはずの60歳代で「そう思う」と回答した割合が半数未満であったことを除いて全年齢層で60%以上であった。しかし守山市民では全年齢層で30%程度未満で、協議会活動への評価はあまり高くなかった。

職業別にみると、協議会会員、守山市民ともに前述のボランティア団体の活動への参加に関する2つの質問項目への回答では同様な傾向があり、他の3つの質問項目に比べて「そう思う」という回答は少なかった。しかし全体を概観すると、協議会会員は特に主婦でどの質問項目も「そう思う」と回答した割合が著しく多いが、守山市民は3種類の職業層ともに「そう思う」と回答した割合の各質問項目間の格差が少なかった。

地域への愛着の程度別にみると、ボランティア団体への参加に関する2つの質問項目以外では、協議会会員、守山市民ともに、地域への愛着が強いほど「そう思う」という回答が多かった。しかし守山市民では「愛着を持っていない」という回答者でも、ボランティア団体への参加に関する以外の3つの質問項目のうち、「自治会などの活動は地域の水環境の改善にとって有効である」や「地域で水辺の清掃活動などが行われるのに参加しないのは気がひける」という地域における組織的で習慣的な水環境保全活動に関する2つの質問項目では、「そう思う」という回答の割合は共に約33%であり、協議会会員よりも多かった。

これらのことより、水環境保全のためのボランティア団体の活動への積極的な参加意志を持つ

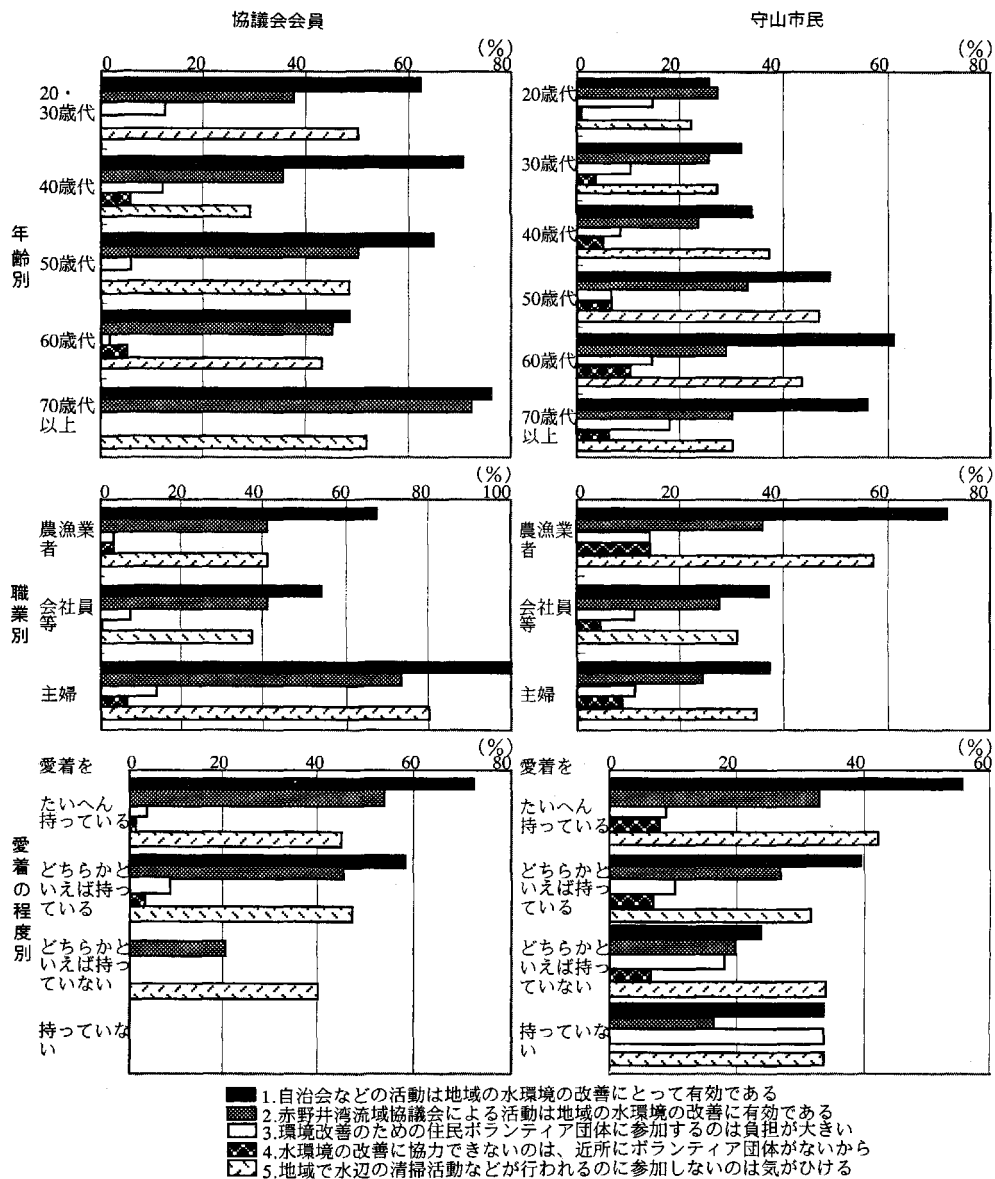


図8 水環境保全のためのボランティアへの参加意識

は、常日頃から協議会活動に参加することで水環境保全活動に取り組んでいる協議会会員のうちでも特に主婦層であり、地域への愛着が強い人々であることがわかる。またボランティア団体の活動以外で地域的なしがらみ強い水環境保全活動への参加意志は、協議会会員よりも守山市民の方が強いのではないかと考えられる。

#### 4. 水環境保全行動の比較

##### 4. 1 環境保全活動への参加意志

次に図9は、年齢別、職業別、地域への愛着の程度別に環境保全活動への参加意志を整理したものである。なお協議会会員は赤野井湾流域協議会の活動に参加することにより環境保全活動を行っているわけであるが、アンケート調査結果（山本、



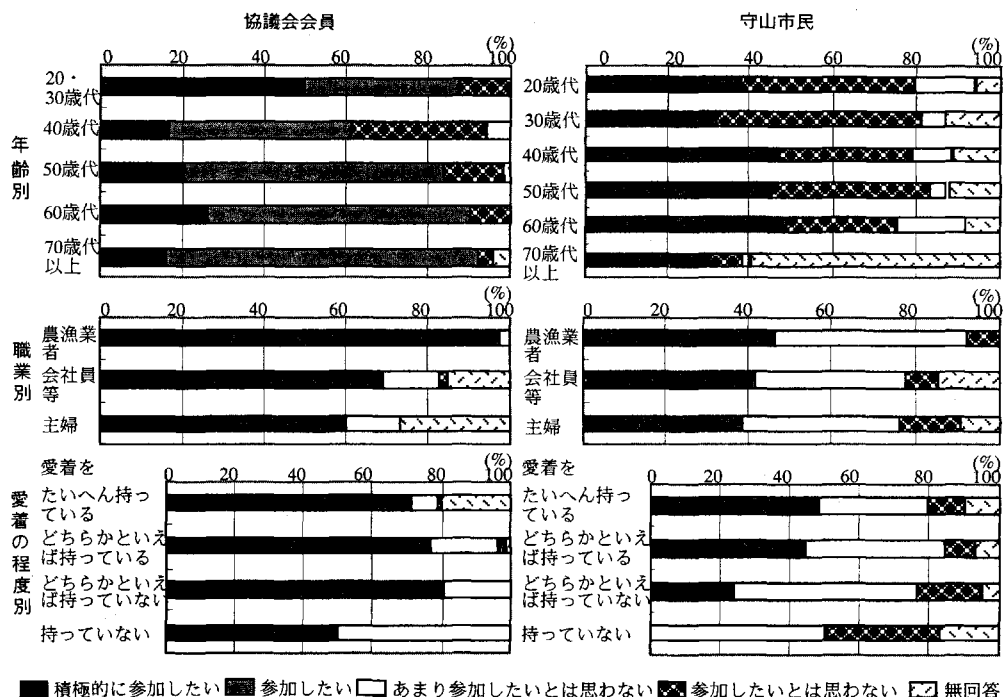


図9 環境保全活動への参加意志

2000b) から守山市民のうち約38%が自主的に何らかの環境保全活動に参加した経験を持つことが明らかになっている。また図7を概観すると、協議会会員の方が守山市民よりも環境保全活動への参加意志が著しく強いことが把握できる。

年齢別にみると、どの年齢層でも協議会会員の方が環境保全行動に参加したいという割合が多かった。そして協議会会員のうち本研究の調査時点ではあまり会員数が多くなかった20・30歳代の年齢層で、「積極的に参加したい」と回答した割合が50%以上であり、若年層ほど協議会会員と守山市民の間の格差が著しかった。

職業別では、協議会会員では主婦で「積極的に参加したい」と回答した割合が約33%と最多であったが、無回答も25%以上もあった。また農漁業者では「参加したい」と回答した割合が著しく多く、積極的ではないにしろ参加意志を持つ人々が多いことがわかる。一方守山市民では、地域環境と関わるの程度に関わらず、協議会会員ほど各職業間で大きな格差はなかった。

地域への愛着の程度別にみると、協議会会員は「たいへん愛着を持っている」と「どちらかとい

えば愛着を持っている」の回答者のうち、20%以上が「積極的に参加したい」という意志を持っていた。しかし守山市民では、これら2つの回答者を合わせても、「積極的に参加したい」の割合は10%未満であった。また「愛着を持っていない」という回答者では、参加意志がほとんど示されておらず、無回答の割合も約15%あった。

以上より環境保全行動への積極的な参加意志を持っているのは、協議会会員のうちでも特に若年層であることがわかる。しかし職業別にみると協議会会員では、地域環境と関係の深い農漁業者よりもむしろ主婦の方が参加意志が強かった。

#### 4. 2 日常生活における水環境保全行動

図10は、日常生活における水環境保全活動に関する4つの質問項目に対して「必ずしている」と回答した割合を示したものである。この図から、「鍋や食器についた油やソースの汚れを拭き取っている」という食事の片づけの際に少々手間を要する水環境保全行動は、全体的にみて「必ずしている」と回答した割合が最も少ないことがわかる。

年齢別にみると、協議会会員と守山市民の間で

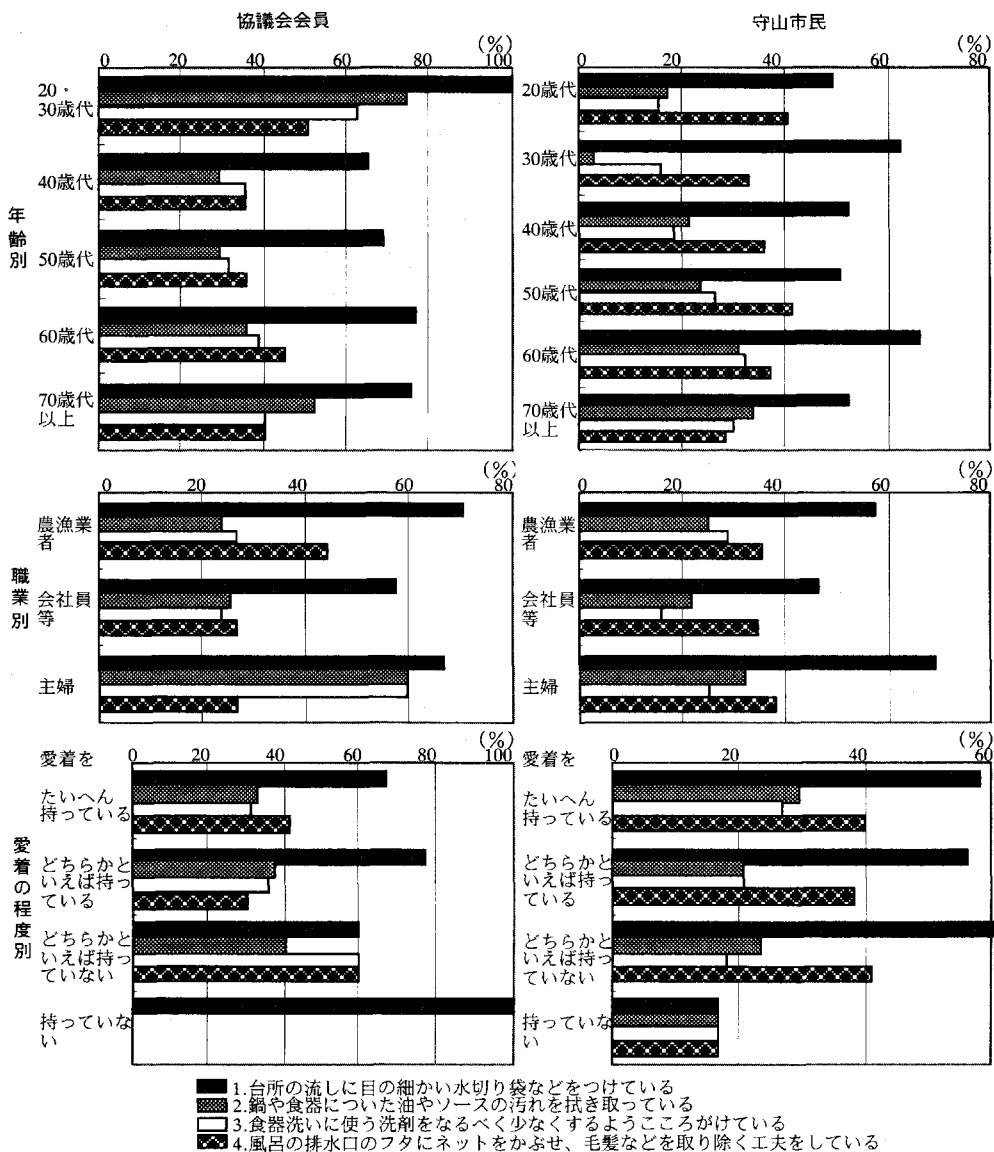


図10 日常生活における水環境保全行動

格差が特に大きかったのは、「鍋や食器についた油やソースの汚れを拭き取っている」と「食器洗いに使う洗剤をなるべく少なくするようこころがけている」という台所での洗い物に関する2つの質問項目であった。なかでも20・30歳代の若年層では、協議会会員の方が「必ずしている」と回答した割合が2つの質問項目ともに50%以上多かった。特に「鍋や食器についた油やソースの汚れを拭き取っている」は、守山市民の30歳代で

「必ずしている」と回答した割合が5%未満で著しく少なかった。また協議会会員の20・30歳代では、他の年齢層よりも4つの質問項目全てに対して「必ずしている」と回答した割合が圧倒的に多いことも特徴であった。

職業別でみると、農漁業者や会社員等では、協議会会員と守山市民との間の格差が小さかった。しかし主婦は協議会会員と守山市民を比較すると格差が認められ、特に「鍋や食器についた油やソ

ースの汚れを拭き取っている」と「食器洗いに使う洗剤をなるべく少なくするようところがけている」の台所での洗い物に関する2つの質問項目で、「必ずしている」と回答した割合は協議会会員の方がそれぞれ30%前後程度も多かった。

地域への愛着の程度別にみると、4つの質問項目ともに協議会会員と守山市民との格差が僅かであった。そして両者共に地域への愛着が強いほど、これらの日常生活における水環境保全行動を実践する割合が多くなっていた。なおアンケート調査結果（山本、2000b）では、本研究の調査時点での「石けんだけ使用」の割合は、協議会会員約19%、守山市民約8%であった。そのため現時点では、石けん運動の経緯と日常生活における水環境保全行動の実践の関係性は希薄であると考えられる。

これらのことより日常生活における水環境保全行動では、特に若年層で協議会会員と守山市民との間の格差が大きいといえる。そして地域への愛着の程度よりも職業別の格差が顕著であり、協議会会員の主婦層で特に台所での水環境保全行動を実践している割合が多いことがわかる。

#### 4. 3 水環境保全のためのボランティア行動への参加経験

さらにアンケート調査で、「身近な地域で水環境の保全に関するボランティア活動が行われている」と回答した協議会会員の約79%、守山市民の約63%に対して活動への参加頻度を質問した。図11は、その結果を整理したものである。

年齢別にみると、「よく参加している」と回答した割合は、協議会会員は40歳代以下では50%前後であるが、それ以上の年齢層では80%以上であった。それに対して守山市民は、50歳代以上で50%以上が「よく参加している」と回答していたが、20・30歳代では20%前後が「いままで参加したことがない」という回答であった。

職業別でみると、協議会会員ではどの職業でも85%以上が「よく参加している」と回答し、特に農漁業者ではこの割合は約97%であった。守山市民では、農漁業者の約60%が「よく参加している」と回答していたが、会社員等や主婦ではこの割合は50%未満で、「いままで参加したことがない」という回答が両者とも10%以上であった。

地域への愛着の程度別にみると、協議会会員で

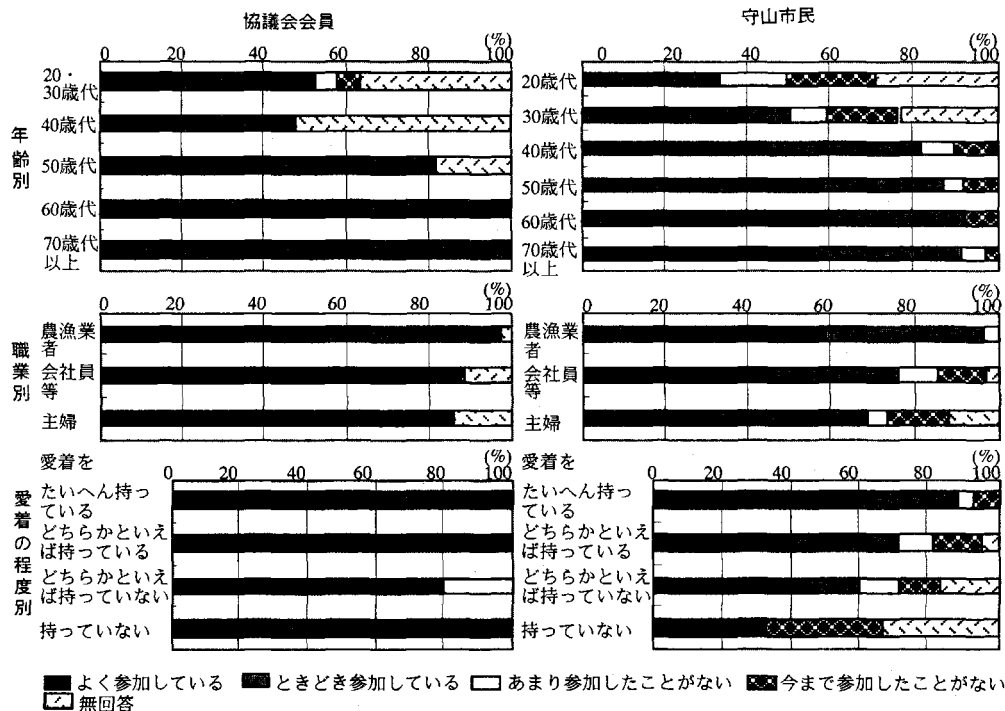


図11 水環境保全活動への参加経験

は愛着の強弱に関わらず、ほぼ全員が「よく参加している」と回答していた。しかし守山市民では、「たいへん愛着を持っている」と回答した人のうち50%以上が「よく参加している」が、「愛着を持っていない」の回答者のうち30%以上が「今まで参加したことがない」という回答であった。

したがって協議会会員の方が水環境保全のためのボランティア活動への参加経験が多く、特に地域の水環境との関わりが深い農漁業者で多いことがわかる。また守山市民では、地域に密着しているうえに水環境とも関係が深い層ほど水環境保全のためのボランティア活動への参加経験も多いといえる。

## 5. 水環境保全に関する意識と行動との関連性

### 5. 1 意識と行動との関連性

以上を踏まえ、水環境保全に関する意識と行動の関連性について整理する。まず図12は、環境問題に関する意識(3. 1)と環境保全活動への参加意志(4. 1)との関連性を整理したものである。なお協議会会員では、環境保全活動に「参加したいとは思わない」という回答者は僅か2名であったため分析対象としなかった。

この図から、協議会会員では、環境保全活動に「積極的に参加したい」の回答者のうち、関心が高い環境問題として「琵琶湖や河川の水質汚濁」

を選択した割合が100%であるが、これだけではなく「メダカなどの身近な生物の減少」という地域の水環境に関わりの深い環境問題を選択した割合も約68%であることがわかった。このことから、「地球温暖化」も約71%で2番目に多いものの、地域の水環境問題への関心が強いことがわかる。一方守山市民では、「積極的に参加したい」の回答者のうち約67%が「地球温暖化」を選択し、「参加したいとは思わない」の回答者では約57%が「地球温暖化」、約35%が「環境ホルモン」を選択していた。このことから守山市民では、環境保全活動への参加意志の強弱に関わらず、地域の水環境問題への関心は必ずしも高いとはいえない。

次に図13は、日常生活における水環境保全意識(3. 2)と水環境保全のためのボランティア活動への参加経験(4. 3)との関連性を整理したものである。なお協議会会員では、水環境保全活動に「今まで参加したことがない」という回答者は僅か1名であったため、ここでも分析対象としなかった。

この図から、守山市民は協議会会員よりも、水環境保全のためのボランティア活動に「よく参加している」の回答者で水環境保全に関する5つの質問項目全てに対して「そう思う」と回答した割合が多いことがわかる。これに加え守山市民のうち「今まで参加したことがない」の回答者うちでも、抽象的だが基本的な質問項目の「できるだけ

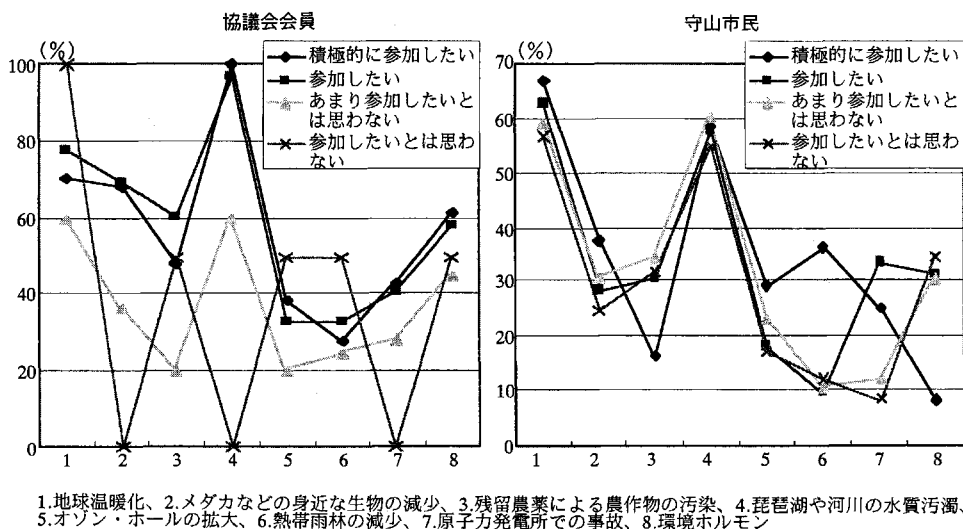


図12 環境意識と環境保全行動との関連性

水を汚さない生活をしたい」に対して「そう思う」と回答した割合が約60%もあった。これらのことから、守山市民は水環境保全を重要視しているものの、このような意識が行動に直結していないといえる。また協議会会員のなかには、水環境保全意識の強さよりもむしろ地域への愛着や地域的な付き合いなどを理由として、水環境保全のためのボランティア行動に参加している人も少なくないのではないかと推測できる。

さらに図14は、水環境保全のためのボランティア意識（3.3）と水環境保全のためのボランティア活動への参加経験（4.3）との関連性を整理したものである。これらのうちでも特に大きな特徴は、自治会活動や水辺の清掃活動など地域の組織的かつ習慣的な活動に関する2つの質問項目に対して「そう思う」と回答した割合は、守山市民の水環境保全のためのボランティア行動に「よく参加している」の回答者で多いことであっ

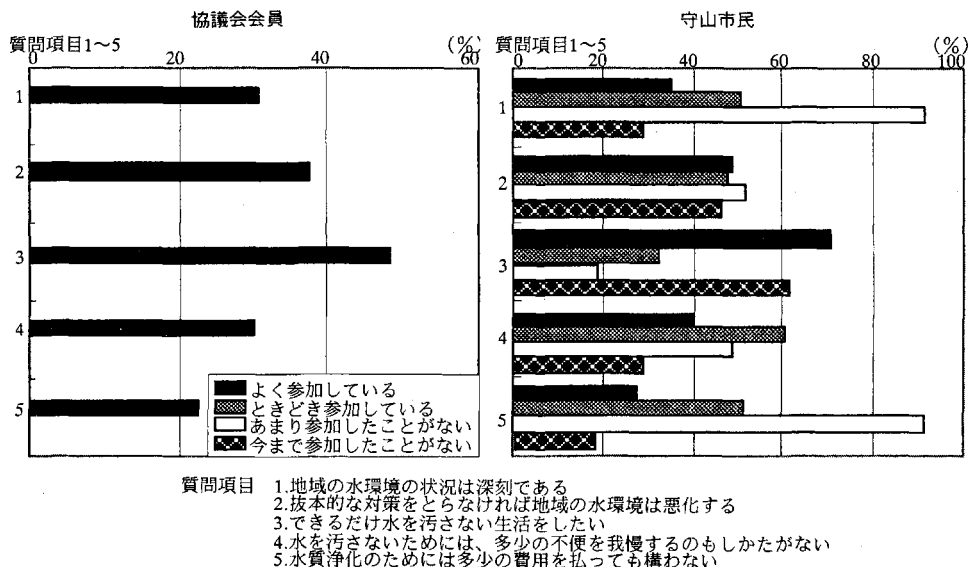


図13 水環境保全意識と保全活動への参加経験との関連性

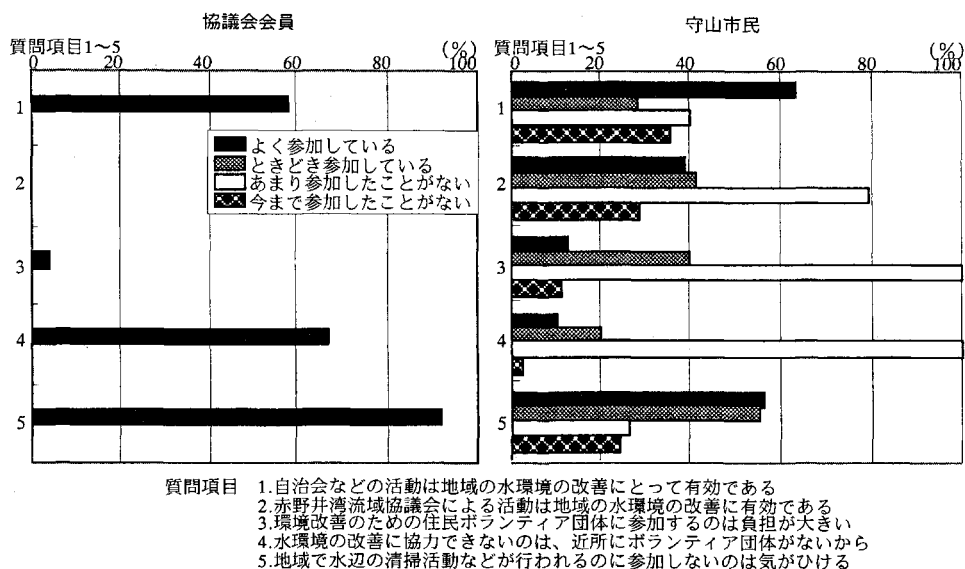


図14 保全活動に関する意識と参加経験との関連性

た。これは守山市民の方が近年の新住民が多いため、これから地域的なつながりを新たに形成していくことを重視しているためであると考えられる。

## 5. 2 協議会会員と守山市民の比較

さらにこれまでの分析結果をもとに、協議会会員と守山市民の比較を行う。まず協議会会員は、水環境保全意識及び行動ともに、地域密着型の志向を示していることが指摘できる。これは協議会会員の方が守山市民よりも地域内で過ごす時間が長く、年齢層が高いことに加え居住年数も多いため地域への密着度が強いので、琵琶湖をはじめとする身近な地域の水環境への関心が高いことが原因であるといえる。また同様の理由に加え地域的な付き合いの延長として、水環境保全のためのボランティア活動に積極的な参加を希望する割合も多いと考えられる。

一方守山市民では、地域の水環境よりもむしろ、地球規模の環境問題などへの関心の方が全般的にみてやや強いことがわかる。また第2章でも指摘したように、地域への密着度が協議会会員よりも相対的に弱いことから、地域の水環境保全のためのボランティア活動への参加意志もあまり強くないといえる。また水環境保全意識は協議会会員よりもむしろ高いが、このことが行動にあまりつながっておらず、意識と行動の乖離が認められた。

## 6. 結論と今後の研究課題

本研究は、環境ボランティア団体「豊稜の郷赤野井湾流域協議会」の会員と、この地域の会員以外の一般の守山市民の水環境保全に対する意識及び行動について把握し、比較することを目的とした。本研究の結論は、以下の2点に要約できる。

(1) 協議会会員の方が日常生活での地域密着度が高いため、地域の水環境問題に対する関心も高い。また水環境保全のためのボランティア活動への積極的な参加意志を持っているが、その理由として水環境保全意識だけではなく地縁的な結びつきの強さも挙げられる。

(2) 一般の守山市民は、地域の水環境問題への意識はやや低く、水環境保全のためのボランティア活動への参加意志もあまり強くない。そして水環境保全意識が高くて、これが行動につながっているとはいえない。

今後の研究課題としては、本研究の成果を基盤として、さらに環境ボランティア団体や環境NGO/NPOに関する研究を進めていくことが挙げられる。

## 謝辞

本研究では、構想段階から実に多くの方々にご協力いただきました。アンケート調査では「豊稜の郷赤野井湾流域協議会」会員の皆様と滋賀県守山市民の皆様にご回答いただき、時には直接お話を聞かせていただきました。また守山市生活環境課の方々からは、資料提供や貴重な助言をいただきました。この場を借りて感謝の意を示します。

## 注

- 1) たとえば本研究の対象地域の滋賀県では、マザーレイク21計画（琵琶湖総合保全整備計画）で、滋賀県を7つの大河川の流域単位に分け、これらの地域ごとに住民の環境保全団体を育成・支援することを盛り込んでいる。
- 2) 豊稜の郷赤野井湾流域協議会の詳細は、下記の同協議会のホームページを参照されたい。  
<http://www.lake-biwa.net/akanoi/>
- 3) これはアンケート調査時点の1999年現在の会員数であり、2001年11月に滋賀県で開催された第9回世界湖沼会議前後では500名以上に会員数が増加している。
- 4) 人口データは、下記の平成12年国勢調査結果概要（滋賀県）速報ホームページより引用し、滋賀県GISデータを利用して地図を作成した。  
<http://www.pref.shiga.jp/data/kokusei/sokuhou.htm>
- 5) 本研究で利用したアンケート調査のデータは、全て山本（2000b）から引用したものであり、下記の著者のホームページでも掲載している。  
<http://www.lbri.go.jp/yamamoto/akanoi-question1999.html>

## 文献

- 飯島伸子編（1997）：『大都市における水環境—社会的視点から—』東京都立大学都市研究所。  
山本佳世子（1999）：住民主体の地域環境の保全活動における情報共有化—みんなで考えよう！

環境保全一. オウミア, No.66, 3.

山本佳世子 (2000a): 住民主導型の環境改善活動における情報交流手法に関する研究. 琵琶湖研究所報, No.18, 60-67.

山本佳世子 (2000b): 『豊かな水環境づくりのために一地域の身近な水辺の再生と環境ボランティアに関する調査報告書一』

山本佳世子 (2001a): 琵琶湖・赤野井湾における住民主導型の地域環境の保全活動に関する研究一情報交流の試みを中心として一. お茶の水地

理, No.42, 1-16.

山本佳世子 (2001b): 住民運動の環境政策への反映に関する研究一滋賀県石けん運動を事例として一. 第4回日本環境共生学会全国大会論文集, 30-35.

---

やまもと・かよこ

滋賀県琵琶湖研究所研究員

520-0806 大津市打出浜 1-10

yamamoto@lbri.go.jp

## A study on public awareness and action for water environmental conservation in the lake Biwa's drainage basin

- a comparison between the members of environmental volunteer organization and the Moriyama residents -

Kayoko YAMAMOTO  
Lake Biwa Research Institute

In Japan, various volunteer organizations, NGO and NPO for environmental conservation were born successively in the past ten years. Recently, even except for the areas in which the serious environmental problems are held, the activities whose residents have the leadership are positively developed. Therefore it is necessary that residents who have abundant knowledge about regional environment should perform such activities for environmental conservation.

Since the important roles of residents and residents organization in environmental conservation are widely recognized, it is also strongly insisted the necessity of building the partnership between the residents and administrations for environmental conservation. Furthermore, in order to advance the environment conservation and the improvement of regional environment exactly, it is necessary to grasp the influences of public awareness and action on regional environment.

Therefore, the purposes of this study are to grasp the public awareness and action of the members of volunteer organization and other residents, and to compare analysis results in the lake Biwa's drainage basin. The conclusions of this study can be summarized to the following two points.

(1) Since the members of volunteer organization feel the strong attachment for their city and their concerns about water environmental conservation were very strong and they had positive intentions to participate in the volunteer activities.

(2) The awareness of the Moriyama residents for water environmental problem is low and they had negative intentions to participate in the volunteer activities. And even if their awareness for water environmental conservation is relatively high, it doesn't lead to their action for water environmental conservation.

**Key words:** Water Environmental Conservation, Environmental Volunteer Organization, Public Participation, Lake Biwa, Moriyama City